

科学技術・イノベーション人材の育成・確保に関する 令和7年度概算要求等について

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課
令和6年10月15日

- 我が国の科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るため、「博士人材活躍プラン」（令和6年3月博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース決定）も踏まえ、**博士後期課程学生を含む若手研究者への経済的支援の強化、キャリア構築支援・研究環境確保・能力開発等を一体的に推進**
- また、次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成機会の拡大等に向け、**初等中等教育段階における先進的な理数系教育実施等への支援や日本科学未来館等におけるSTEAM教育機能を強化**
- 併せて、多様な視点や優れた発想を取り入れた科学技術・イノベーションの活性化に向け、**女性研究者の活躍促進に向けた取組を充実**

若手研究者、研究開発マネジメント人材等の育成・活躍促進

◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 1,490百万円（新規）

研究力向上に不可欠な、研究開発マネジメント人材として、博士人材等が活躍できるよう、我が国全体で、育成・確保・処遇向上に取り組む体制を整備。

◆ 特別研究員制度 17,432百万円（16,344百万円）

我が国の学術研究の将来を担う、創造性に富んだ研究者の養成・確保を図るため、優れた若手研究者に研究奨励金を支給して、研究に専念する機会を提供し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

※ポストドクターに対して出産・育児による中断にかかる支援を新たに実施

◆ 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 31百万円（31百万円）

※令和5年度補正予算により、基金措置 [49,901百万円]

優秀で志のある博士後期課程学生が、研究に専念するための経済的支援（生活費相当額、研究費）と博士人材が産業界等を含め幅広く活躍できるようなキャリアパス整備を、一体として行う実力と意欲のある大学を支援。

※令和6年度は全体で約10,800人（令和5年度より約1,800人増）の博士後期課程学生の支援を実施

博士後期課程学生・ポストドクなど
若手研究者、
研究開発マネジメント人材



次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成と科学技術コミュニケーションの推進

◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 2,606百万円（2,286百万円）

先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を、SSHに指定。指定校と域内の学校や大学、企業等との連携等が円滑になるよう、コーディネーターの配置を支援。

◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA） 1,147百万円（936百万円）

理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。

※グローバルサイエンスキャンパス、ジュニアドクター育成塾を発展的に統合

◆ 未来共創推進事業 4,168百万円（3,163百万円）

STEAM教育にも資する科学技術リテラシー・リスクリテラシーの向上、双方向の対話・協働など、日本科学未来館等における多層的な科学技術コミュニケーションの取組を充実するための事業を推進。

初等中等教育段階



女性研究者の活躍促進

◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

1,308百万円（1,133百万円）
研究と出産・育児等の両立や、女性研究者のリーダーの育成を、一体的に推進する、大学等の取組を支援。

◆ 特別研究員(RPD)事業【再掲】 1,025百万円（951百万円）

出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。また、出産・育児による中断にかかる支援を新たに実施。

(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)



◆ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

151百万円（72百万円）
女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。



研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度要求・要望額 1,490百万円
(新規)



文部科学省

現状・課題

- 我が国の経済成長における原動力である科学技術・イノベーションの最大の鍵は人材。社会がより高度化・複雑化してきている中、社会変革を担う科学技術・イノベーションの高度化・多様化は必要不可欠であり、**様々な人材がともに連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要**。
- 科学技術・イノベーションの担い手として特に期待される**博士人材**については、「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けて、**多様なキャリアパスの整備が必要**。加えて、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の**研究開発マネジメント人材**は、求められる業務が幅広い一方で、**人材の量的不足・キャリアパス確立の難しさが課題**。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）

産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）

研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

事業概要

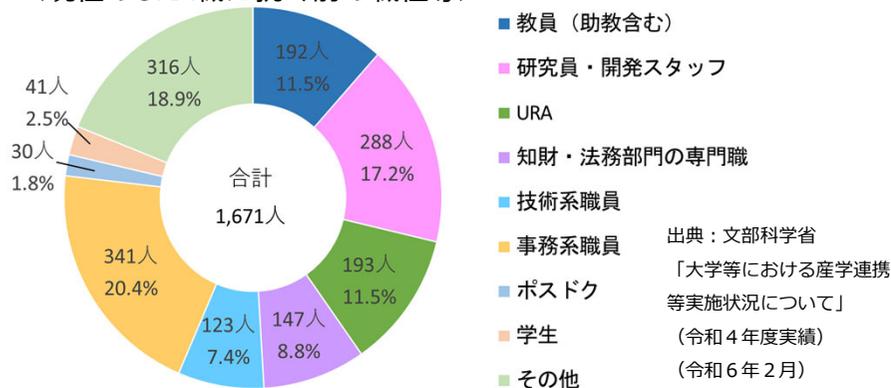
我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

【研修提供機関への支援】優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- 支援対象：大学等
- 事業期間：7年間
- 件数・単価：体制強化機関(20機関)：53百万円程度／年
研修提供機関(7機関)：44百万円程度／年

<現在のURA職に就く前の職種等>



<研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題>

順位	課題	順位	課題
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」（令和6年4月）

支援内容

- 体制強化機関における、博士人材をテニユアトラック等で雇用した際の雇用経費、および、当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等
- 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等





特別研究員制度



令和7年度要求・要望額 174億円
 (前年度予算額 163億円)
 ※運営費交付金中の推計額



文部科学省

制度趣旨と課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会**を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員-DC及び特別研究員-PDは、**日本全国から厳しい審査を経て選ばれた「優れた若手研究者」**であり、引き続き、我が国の研究力を支える極めて重要な役割を担うためには、**民間賃金と比較しても遜色ない処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。
 - ・ DCへの研究奨励金 20万円/月に対し、**修士課程修了新卒民間研究員の初任給は243,886円/月** (時間外手当・通勤手当を除く)。※人事院「職種別民間給与実態調査」
 - ・ PD等への研究奨励金 36.2万円/月に対し、**PDと同年代の民間研究員の平均給与水準は412,720円/月** (時間外手当・通勤手当を除く)。※人事院「職種別民間給与実態調査」

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】

- 優秀な若手研究者が、(中略) 研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員 (DC) 制度の充実 (中略) を進める。

【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】

- 社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、(中略) 特別研究員制度 (DC・PD) を始めた博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

博士課程学生

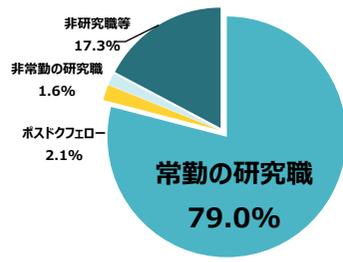
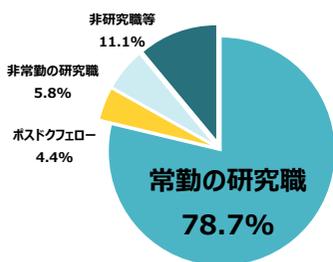
ポストドクター

DC	【対象：博士後期課程学生、 研究奨励金：年額 2,880千円 、採用期間：3年間 (DC1)、2年間 (DC2)】 (* 新規採用者以外は2,400千円) ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人⇒ 4,142人 ○ 新規採用者の 研究奨励金の単価増 (年額2,400千円→2,880千円)	DC: 10,635百万円⇒11,475百万円
PD	【対象：博士の学位取得者、 研究奨励金：年額 4,704千円 (* 新規採用者以外は4,344千円)、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人⇒ 1,000人 ○ 新規採用者の 研究奨励金の単価増 (年額 4,344千円→4,704千円) ○ 出産・育児による中断にかかる支援	PD: 4,359百万円⇒4,611百万円
RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、 研究奨励金：年額 4,704千円 、採用期間：3年間】 (* 新規採用者以外は4,344千円) ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒ 214人 ○ 新規採用者の 研究奨励金の単価増 (年額 4,344千円→4,704千円) ○ 出産・育児による中断にかかる支援	RPD: 951百万円⇒1,025百万円
CPD	【対象：博士の学位取得者、 研究奨励金：年額 5,352千円 、採用期間：5年間 (うち3年間は海外研さん)】 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 56人⇒ 42人	CPD: 309百万円⇒230百万円

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・ PD採用終了から5年経過後

・ DC採用終了から10年経過後



(参考)
 博士課程修了者の
 全体平均：50.2%
 ※「博士人材追跡調査 (第4次報告書)」(文部科学省 科学技術・学術政策研究所) 令和4年1月

Highly Cited Researchers 2023 受賞
 日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023 とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名 (全研究者人口のうち0.1%) の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で**30%**を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」(Clarivate)

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。



我が国のアカデミアを強力にけん引する優れた研究者を養成・確保

(担当：科学技術・学術政策局 人材政策課)

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

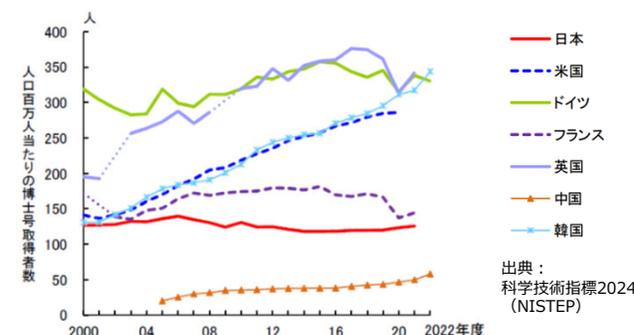
令和7年度要求・要望額 0.3億円
(前年度予算額 0.3億円)



文部科学省

令和5年度補正予算額 499億円

【主要国における博士号取得者数の推移】



現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない**」「**博士課程修了後の就職が心配である**」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率は減少傾向**。
- このため、① **優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図る**とともに、② **博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める**ことが急務。

事業内容

【事業概要】

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。（令和3年度より実施）

【支援内容】

① 優秀な博士後期課程学生への経済的支援

優秀な博士後期課程学生を選抜。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額（年間180万円以上）及び研究費からなる経済的支援を実施。

② 博士人材のキャリアパス整備

高度な研究力を有する博士人材が多様な分野で活躍できるよう、企業での研究インターンシップや海外研鑽機会の提供、マネジメントなどのスキル形成等の取組を実施。

支援対象：国公立大学（JSTによる助成事業）

支援人数：**約10,800人/年**（全学年合計）×**3年**
※別途、大学ファンドの運用益も充当

支援単価：生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を合わせて博士後期課程学生1人当たり、**年額290万円**を基本。

事業期間：学生への支援の安定性に留意しつつ、各大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討状況等を踏まえ実施。

【期待される成果】

- ・研究に専念できる環境の実現により、**新たなイノベーションを生み出す博士人材の研究生産性を向上**、及び**我が国アカデミアの研究力強化に貢献**。
- ・挑戦的・融合的な研究を行う博士学生を持続的に支援することにより、イノベーション創出を図るとともに、成長力強化を狙う企業への就職や、国内投資の拡大を目指すベンチャー起業等を通じて**我が国の生産性向上・供給力強化に人材基盤の面から寄与**。**人材力・研究力・成長力の高度化の好循環を実現**。

- 現在博士課程に進学して支援を受けている学生及びこれから進学しようとする優秀で意欲のある学生が、**博士課程を修了するまで3年間持続的・安定的に支援を受けられる**。
- **第6期科学技術・イノベーション基本計画の目標*の達成を図りつつ、安定的・継続的な事業実施のための3カ年分の所要経費を基金に一括計上**。

*第6期科学技術・イノベーション基本計画における博士支援目標値（R7）：22,500人

【支援スキーム】



ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

13億円
11億円)



背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要であるが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- そのため、女性研究者が出産、育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、上位職登用の促進が必要。

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定） 抜粋】

研究及び研究環境における多様性向上の観点から、ジェンダーギャップ解消等を通じた女性研究者の活躍を加速させていく。出産・育児等のライフイベントと研究を両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの実現に向けた大学等の取組を支援するなど、第6期基本計画や「第5次男女共同参画基本計画（2020年12月25日閣議決定）」に基づき、指導的立場も含めた女性研究者の更なる活躍の促進に引き続き取り組む。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 抜粋】

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%（2020年度時点、17.7%）

事業概要

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する（H27年度より開始）

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等

<女性リーダー育成型>

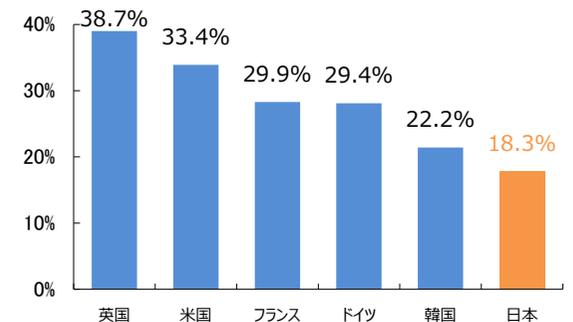
- 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
- 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
- 支援金額：上限70百万円程度／年・件

- 新規採択件数：4件程度

（そのほか、先端型、牽引型、特性対応型も含め令和2年度以降に採択した30件を継続実施）

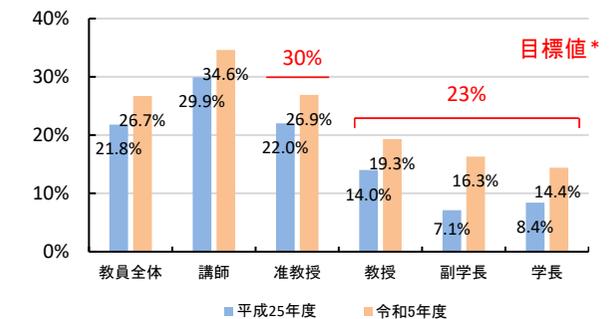
- ※先端型：従前の取組は自主的に行われていることを前提として更に高い目標を掲げるとともに、より広いダイバーシティ研究環境の形成を図る先端的な取組を支援
- ※牽引型：代表機関と共同実施機関が連携して、ダイバーシティ研究環境の実現に有効な両機関における部局横断的な取組を支援
- ※特性対応型：分野や機関の研究特性や課題等について分析した結果を踏まえた目標を掲げ、研究効率の向上を図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組を支援

■ 女性研究者割合の国際比較



※「科学技術研究調査報告」（日本）、
「Main Science and Technology Indicators」（英国、韓国、フランス、ドイツ）、
「Science and Engineering Indicators」（米国）より作成

■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



※「学校基本調査」より作成

*第5次男女共同参画基本計画及び
第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標



背景・課題

将来にわたり、日本が科学技術で世界をリードしていくためには、次代を担う才能豊かな子ども達を継続的、体系的に育成していくことが必要。

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

Society 5.0 時代には、自ら課題を発見し解決手法を模索する、探究的な活動を通じて身につく能力・資質が重要となる。世界に新たな価値を生み出す人材の輩出と、それを実現する教育・人材育成システムの実現が求められる。急速に社会構造が変化中、既存の枠組みや従来の延長では対応できない課題に取り組む能力が求められており、初等中等教育の段階から、好奇心に基づいた学びを実現し、課題に立ち向かう探究力を強化する必要がある。

事業概要

【事業の目的・目標】

初等中等教育段階から優れた素質を持つ児童生徒を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進する。

トップ人材育成
 (将来のグローバルリーダー育成)

裾野の拡大
 (興味関心の喚起)



■ 科学技術コンテストの推進【H16(2004)年～】

理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援 (各種科学オリンピック等への支援、科学の甲子園、科学の甲子園ジュニアの開催)

■ 次世代科学技術チャレンジプログラム【R5(2023)年～】

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス (H26(2014)開始) 及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾 (H29(2017)開始) を発展的に統合。理数系に優れた意欲・能力を持つ小中高生を対象に、その能力のさらなる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援

■ スーパーサイエンスハイスクール (SSH)
 【H14(2002)年～ (JST実施はH15(2003)年～)】

生徒の科学的能力を培い、将来社会を牽引する科学技術人材を育成するために、先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」として指定し支援

■ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム
 【H18(2006)年～ (JST実施はH21(2009)年～)】

大学や関係機関におけるシンポジウム等において、科学技術分野で活躍する女性研究者等のロールモデルの提示等により、女子中高生の理系進路選択を推進

次世代の多様な科学技術イノベーション人材の創出
 科学的・体系的な
 戦略的・体系的な
 育成・確保



目的

- 先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

<SSHとしての指定>

【基礎枠】

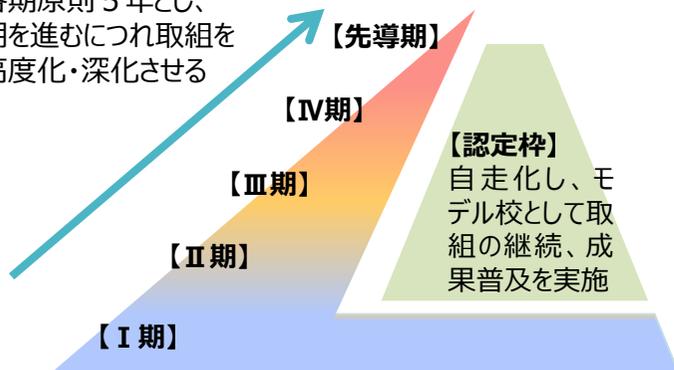
- 令和7年度指定校数：
245校程度（うち認定枠：25校）
（うち新規：50校（うち認定枠：10校））
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

● 類型

<基礎枠> 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<文理融合基礎枠> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則5年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和7年度重点枠数：13校 + 2コンソーシアム程度
（うち新規：5校 + 1コンソーシアム）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：5～30百万円/年
- 類型

<高大接続> 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証。

<広域連携> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。

<海外連携> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。

<革新共創> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。

<探究推進> 優れた研究開発の成果を活用した取組を更に深化・高度化、普及展開。

<博士活用> 博士教諭を戦略的に活用することで、課題研究等の取組の高度化や、博士課程進学へのモチベーションを喚起する取組を支援。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

<管理機関への追加支援>

【SSHコーディネーター】

- 令和7年度配置数：
25機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

成果

- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- SSH卒業生の国内外での活躍
- 科学技術コンテスト等における活躍

「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充

令和7年度要求・要望額 336億円
(前年度予算額 247億円)
※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

- ◆ 博士人材は、深い専門知識と汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在。
- ◆ 令和6年3月、文部科学省において「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめ・公表。

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

01 社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築

- ・ アカデミアに加え、産業界等における博士人材の活躍促進に向けて、**ジョブ型研究インターンシップ**やアントレプレナーシップ教育、**海外研さん等の機会を充実**
- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）をはじめとした**研究開発マネジメント人材の育成・活躍に向けた取組の強化**

ポストドクター・若手研究者の活躍促進

- ◆ 特別研究員事業（PD） 4,611百万円（4,359百万円）



産業界での活躍促進

- ◆ ジョブ型研究インターンシップ 30百万円（30百万円）
- ◆ 研究人材のためのキャリア支援/求人ポータルサイト（JREC-IN） 149百万円（129百万円）



※この他、博士人材のキャリアパスの多様化に向けて、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等を令和5年度補正予算により実施中。

研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進

- ◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 1,490百万円（新規）

海外研さん機会の充実

- ◆ 海外特別研究員制度 3,886百万円（2,527百万円）



女性博士人材等の活躍促進

- ◆ 特別研究員事業（RPD） 1,025百万円（951百万円）
- ◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,308百万円（1,133百万円）



02 大学院改革と学生等への支援

- ・ 「徹底した国際化」と「徹底した産学連携」、組織改革等に向けた支援を通じ、博士人材の育成機能を強化する**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成等の大学院教育改革**
- ・ **留学機会や経済的支援の充実**により、博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現

大学院改革の推進

- ◆ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 7,024百万円（新規）

留学機会の充実

- ◆ 大学等の海外留学支援制度 13,534百万円の内数（8,896百万円の内数）

博士課程学生の処遇向上

- ◆ 特別研究員事業（DC） 11,475百万円（10,635百万円）



※この他、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）による経済的支援を令和5年度補正予算（499億円：基金）により実施中。
また、授業料減免や、奨学金の業績優秀者に対する返還免除等も実施。

03 次世代を担う人材への動機づけ

「博士教諭」の戦略的な活用や、卓越した才能を持つ児童生徒の大学等における育成活動への支援等を通じ、博士課程進学へのモチベーションを早期から向上

- ◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 2,606百万円の内数（2,286百万円の内数）



- ◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA） 1,147百万円の内数（936百万円の内数）



(担当：科学技術・学術政策局 人材政策課、参事官（国際戦略担当）付、高等教育局 高等教育企画課、学生支援課、参事官（国際担当）)